

3.2 平成 22 年 自殺原因

平成 22 年度の自殺原因を分析する。 x_1, \dots, x_6 を次の変数とする。自殺率、家庭問題、健康問題、経済・生活問題、学校問題、勤務問題、人間関係。目的変数を自殺率として重回帰分析を行なった。外れ値としてあがった青森、秋田、岩手、新潟を除いて回帰分析したところ次の表 2 を得た。

表 2 平成 22 年度 回帰分析結果

項目	係数	標準誤差	p 値
切片	0.16888	0.01286	2.72×10^{-15}
健康問題	0.35871	0.14994	0.0221
経済・生活問題	0.66777	0.32950	0.0502

分析結果

選択された変数は x_2 (健康問題)、 x_3 (経済生活問題) であり、決定係数 0.4923、自由度調整済決定係数 0.4641、p 値 5.027×10^{-6} である。p 値より、自殺率に最も影響を及ぼすのは健康問題、経済・生活問題であることがわかった。この結果が得られた理由は自殺者の割合のほとんどが社会人である。仕事でのストレスが溜まり発散させることができなかつた人や給料が安く生活するのが困難な人が多いからだと考えられる。

4 主成分分析

4.1 データについて

年度データの重回帰分析で変数選択をして残った自殺率と関係性が高い説明変数について主成分分析を行なった。第 1 主成分の累積寄与率が 80 % であったが、主成分分析の精度を上げるために第 2 主成分まで分析してみた。第 1 主成分: 「女性の働き口の多さ VS 在宅時間が長い人」の軸第 2 主成分: 「単純作業のみの仕事 VS 収入が安定していない家庭」の軸

分析結果

第 1 主成分の係数の値が正である都道府県は 2010、2009 年度の日本全土、2005 年度の東日本であった。これらの都道府県は働いている女性が自殺しやすい結果を得られた。これは、女性就業者の割合が増えたことや失業率が減ったことにより社会の進出が促進されていることが分かる半面、全体的に平均所得が減ったため仕事量の割に給料が少なくなったり、以前よりも肉体的にも身体的にも負担が増しストレスを発散できず鬱気味になって自殺する傾向が高いと考えられる。また係数の値が負の都道府県は 2008、2007 の西日本、2006 日本全土、2005 年の西日本である。これらの都道府県は在宅時間が長い人が自殺しやすい結果を得られた。失業者やいじめを受けた人や介護を必要している人が多く、一人で生きていく自信が無くなった人が多い県の集まりである。第 2 主成分の係数の値が正である都道府県は 2010 ~ 2005 年の関東地方に集中していた。これらは、平均収入が高く失業率が低い、既婚している女性や老人の人数が多いため共働きと家事を両立するのに疲れを感じている主婦が自殺する傾向が高い県の集まりであると考えられる。係数が負の値の都道府県は主に東北

と九州に集中している。これらの県は収入が年度ごとにばらばらであるので、生活維持が難しい県の集まりである。

5 クラスタ分析

5.1 データについて

主成分得点を用いた年度データでクラスタ分析を行なった。1 群から 5 群までのグループに分かれた。第 1 群: 結婚している失業者が多い県、第 2 群: 経営がうまくできていない会社の多い県、第 3 群: 既婚の女性でそれなりに収入を得ている人が多い県、第 4 群: 女性労働者が少ない県、第 5 群: 全体的に働いている人が少ない県。

分析結果

第 1 群は関東や近畿などお金を持っている県が多かったが、その分支出も多い県の集まりであった。第 2 群は東北や中部が中心の地域であり、一部の大企業しか上手くいてない。第 3 群は 2010 ~ 2005 年の東京の群であった。この群は女性の就業率が高く高収入を得ているが、その分自分の時間をあまり作ることができない人が自殺する傾向がある。第 4 群では北陸や四国を中心に父親だけが働いている県の集まりである。第 5 群では全体的に働いている人が少なく「経済・生活」面での負担が大きい県の集まりである。

6 まとめ

この研究を通して自殺率は「経済問題」による影響が強いことがわかった。これは仕事の割に給料額が少ないことや雇用人数を増やしたために全体の給与額が下がってしまったためだと考えられる。また女性の社会進出度や高齢化人口の割合が自殺率に大きく影響していることがわかった。私は東京や大阪などの都会の方がストレスがたまりやすく、自殺に対する影響が強いと考えていたが、実際は田舎と比べて、自殺する人が少なかったことや地域差に差はほとんど見られなかったことに驚いた。

自殺する理由として (1) 仕事に見合うだけの給料額ではないので、生活を維持できない (2) 休暇をとれる時間がなく、うつ病などの病にかかり生きる気力がなくなる (3) 人間関係をうまく築けないなどが関わってきているためだと考えられる。自殺を減らすためには社会制度を見直す必要がある。また自殺者を減らすために私たちができる大切なことは、うつ病にかかっている人またはうつ病になりそうな人や悩みを抱え込んでいる人の相談相手になったりして、親身に悩みを聞くことである。

参考文献

- [1] 政府統計の総合窓口:
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000000330236>.
- [2] 厚生労働省:
<http://www.mhlw.go.jp/index.shtml>.